

平成22年度（平成23年3月31日現在）貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
現 金 及 び 預 貯 金	103,519	保 険 契 約 準 備 金	3,033,317
預 貯 金	103,519	支 払 準 備 金	12,232
有 価 証 券	2,571,776	責 任 準 備 金	3,021,085
国 外 国 証 券	80,796	代 理 店 借 借	70
そ の 他 の 証 券	7,868	再 保 險 負 債	1,323
貸 付 金	2,483,111	そ の 他 の 負 債	1,511
保 険 約 款 貸 付 金	576	未 払 法 人 税	4
有 形 固 定 資 産	576	未 未 払 費 用	228
建 造 費 収 入	787	未 前 受 取 金	519
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	287	預 り 保 証 金	47
無 形 固 定 資 産	500	預 り 保 証 金	175
ソ フ ト ウ ェ ア	2,167	預 返 受 取 金	265
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	1	そ の 他 の 負 債	1
再 保 險 貸 付 金	437,015	退 職 給 付 引 当 金	269
そ の 他 の 資 産	5,071	負 債 の 部 合 計	67
未 前 受 取 金	3,390		3,036,290
未 未 払 費 用	294	( 純 資 産 の 部 )	
預 託 金	4	資 本 本 剰 余 金	56,750
そ の 他 の 資 産	1,381	資 本 剰 余 金	56,750
繰 延 税 金 資 産	0	資 本 準 備 金	56,750
	19,290	利 益 剰 余 金	△9,585
		そ の 他 の 利 益 剰 余 金	△9,585
		繰 越 利 益 剰 余 金	△9,585
		株 主 資 本 合 計	103,914
		純 資 産 の 部 合 計	103,914
資 産 の 部 合 計	3,140,205	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	3,140,205

## 注記事項

(貸借対照表関係)

平成22年度

1. 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）によっております。
2. (1) 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。  
 建物  
 ① 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。  
 ② 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。  
 建物以外  
 ① 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。  
 ② 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。  
 (2) 有形固定資産の減価償却累計額は1,999百万円であります。
3. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法によっております。
4. (1) 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。  
 (2) 外貨建資産の額は、29,934百万円であります。（外貨額336百万米ドル、16百万ユーロ）  
 外貨建負債の額は、20,733百万円であります。（外貨額249百万米ドル）
5. 貸倒引当金は、全ての債権について資産の自己査定基準に則り査定した結果、全額回収可能と判断しましたので計上しておりません。
6. 平成22年4月1日より新たに確定給付型の退職金制度を導入し、退職給付引当金を計上しております。退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
7. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
9. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。  
 ① 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）。  
 ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、保険業法施行規則第69条第4項第2号及び第3号の規定に定める方式。  
 変額個人年金保険における修正共同保険式再保険に係る再保険会社からの預り責任準備金は責任準備金に、再保険会社への出再保険責任準備金移転額並びに再保険会社からの出再保険責任準備金調整額は再保険料として計上しております。積立利率変動型個人年金保険における共同保険式の再保険契約については、ハートフォード・ライフ・インシュアランス・カンパニーと締結しており、その責任準備金相当額は、再保険からの回収額として再保険貸並びに再保険収入に計上しております。  
 年金支払開始後契約の一部に関して、共同保険式の再保険契約を再保険会社と締結しており、その責任準備金相当額は、再保険会社からの回収額として再保険貸並びに再保険収入に計上しております。  
 また、保険業法施行規則並びに金融庁告示等の一部改正における責任準備金の積立等に関して、変額個人年金保険においてハートフォード・ライフ・アンド・アニュイティー・インシュアランス・カンパニーと共同保険式の再保険契約を締結しており、その責任準備金相当額を責任準備金より控除しております。  
 なお、一部の变額個人年金保険について最低死亡保証部分を出再対象として共同保険式の再保険契約を締結しており、その責任準備金相当額を責任準備金として計上しております。  
 責任準備金は、修正共同保険式再保険に係る預り責任準備金に対応する金額1,247,152百万円、及び共同保険式再保険に係る責任準備金相当額243,002百万円を含んでおります。
10. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、「一般勘定にかかる資産運用に関する戦略目標」に基づき運用しております。この方針に基づき、具体的には国債に投資しております。  
 一般勘定及び特別勘定の主な金融資産に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	103,519	103,519	—
有価証券	2,571,776	2,571,770	△6
売買目的有価証券	2,490,980	2,490,980	—
満期保有目的の債券	80,796	80,789	△6
貸付金	576	576	—
保険約款貸付	576	576	—

- (1) 現金及び預貯金  
預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
  - (2) 有価証券
    - ・市場価格のある有価証券は3月末日の市場価格等によっております。
    - ・満期保有目的として保有する国債の償還予定はすべて1年以内であり、償還予定額は80,795百万円であります。
    - ・特別勘定で運用する売買目的有価証券に関して、当期の損益に含まれた評価差額は△17,756百万円であります。
  - (3) 貸付金  
保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。
11. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は2,552,455百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
  12. 再保険貸は、修正共同保険式再保険に係る再保険貸29,876百万円、及び共同保険式再保険に係る再保険貸407,139百万円であります。なお、年金支払開始後契約の一部及び積立利率変動型個人年金保険に係る共同保険式再保険契約について、その責任準備金相当額は、再保険からの回収額として再保険貸並びに再保険収入に計上しております。
  13. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は219,580百万円であります。
  14. 繰延税金資産の総額は19,290百万円であります。繰延税金資産発生主な原因は、危険準備金18,333百万円であります。当年度における法定実効税率は36.2%であり、税効果適用後の法人税等の負担率は37.4%であります。
  15. 1株当たりの純資産額は91,555円5銭であります。
  16. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は12,612百万円であります。なお、当該負担金は抛出した年度の事業費として処理しております。

平成22年度 { 平成22年 4月 1日から  
平成23年 3月 31日まで } 損益計算書

(単位：百万円)

科 目		金 額
経常収入		458,163
保険料等収入		130,097
保再保	除	393
再保	除	129,703
資産運用収入		82
利息及び配当金等収入		82
預有価証券の利息	・配当	0
貸付金の利息	配当	81
その他の経常収入		1
その		0
そ		327,983
年責	取扱受	5,349
そ	戻入	320,756
	入金	1,877
経常費用		452,454
保険金等支払		349,268
保年給解	除	59,985
再保	除	19,127
再保	除	5,475
再保	除	102,908
再保	除	52
再保	除	161,719
責任準備金等	繰入	3,375
資産運用費用		3,375
支為特	利差	87,162
事	運用	0
そ	費用	264
保	業	86,898
税	経	10,860
減	常	1,786
退	費	3
そ	払	435
	却	1,227
	繰入	67
	費用	52
経常利益		5,708
特別利益		-
特別損失		57
固定資産等処分		57
税法引前当期純	利	5,651
法人税及	住	1,307
法人税	調	810
法人税	合	2,117
法人税	利	3,533

## 注記事項

(損益計算書関係)

平成22年度

- 再保険収入には、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入 18,210 百万円、及び共同保険式再保険に係る責任準備金相当額 405 百万円が含まれております。
- 再保険料には、修正共同保険式再保険に係る出再保険責任準備金移転額 198 百万円、出再保険責任準備金調整額 119,552 百万円、並びに再保険契約の解約に伴う返戻額 8,031 百万円、及び共同保険式再保険に係る再保険料 33,937 百万円が含まれております。
- 責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は 20,027 百万円であります。
- 1株当たりの当期純利益の金額は 3,113 円 2 銭であります。
- 関連当事者との取引

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	ハートフォード・ライフ・インシュアランス・カンパニー	なし	利率変動型個人年金保険における共同式の再保険契約	再保険収入	2,010	再保険貸	225,230
				再保険料	—	再保険借	56
親会社の子会社	ハートフォード・ライフ・アント・アニユイティー・インシュアランス・カンパニー	なし	最低保証に係る共同式の再保険契約	再保険収入	8,834	再保険貸	163,075
				再保険料	14,611	再保険借	1,088
親会社の子会社	ハートフォード・ライフ・アント・アクシデント・インシュアランス・カンパニー	なし	業務委託契約の締結	業務委託費等	641	未払金	61

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 再保険取引については、一般の取引条件と同様に設定しております。
- 当社が委託する業務内容を勘案した上で、委託契約金額について協議の上決定しております。